

一般質問



須貝 行宏 議員 (み・無)

これでいいのか、止まっている国会。区への影響は！

①国会議員は国民から国の... けじ取りを任されているはずだ。今の日本には多くの問題が山積しているのに、この時期に政局で動き、衆院の解散総選挙を唱えている場合ではない。一致団結してこの難局を乗り切ることが先決だ。国の財源不足の中、特例公債法案が廃案になった。区は平成24年度の予算と事業計画を立て、様々な事業を遂行しているが、国が止まっているにも区民生活や事業の執行に問題や影響はないのか。

区長 ①現時点においては特例公債法案成立の遅れによる地方自治体への影響は、道府県に対する地方交付税の支払い延期等にとどまっている。区の財政面で具体的な影響は生じていないが、今後の国政の動向にも注意を払う必要があるものと考えます。

①福島第一原子力発電所の事故による放射線の影響は、高レベルの放射線を被曝して急性障害になる場合と、将来的に影響が出てくる場合がある。特に影響を受けやすいのは成長途中であり細胞分裂が活発な胎児と子どもたちだ。人体への影響のほかにも、問

題点がある。福島原発を廃炉にするために30年かかる。飛び散った放射性物質により、地震や津波や火災から生じたがれき処理に15年以上もかかる。地域によっては長期にわたり農作物、畜産物、魚介類の出荷停止で事業ができなくなる。出荷可能になっても、消費者の安心感を得るために、生産者や販売業者や消費者も放射線検査が必要になる。観光産業の落ち込みや地域からの人口や企業の流出で、地域経済や市町村の存続などにも大きな影響を与える。除染区域が広すぎたり、汚染された土壌等の保管場所が決まらず抜本的な改善が進まないなどだ。更に放射性廃棄物は安全なものに処理できず、いまだに保管するしか方法がないというところは、原発は継続させてはいけない危険物だということだ。もし日本本土に巨大地震が発生し、多くの原発が壊滅的な打撃を受けた場合は、この狭い日本のどこにも避難する場所さえなくなる可能性もある。今、日本のとるべき道は、原発を早急に実施することだ。医療行為や交通機関、産業の生産活動に対しては支障がない万全な電力供給の対応は不可欠だが、国民や企業に節電の協力をお願いし続けるとともに、天然ガスな

どを使用した火力発電の増設を行い、さらに地熱、風力、ソーラー発電などを使った新エネルギーシステムの構築を早急に推進すべきだ。②原発を大変危険なものだと思うが、区として危機管理室、医療、土木、環境、子育て、教育の観点からどう思うか。③放射線の影響は、数年先から二、三十年先に人体に影響が出ると言われている。区は放射線に対して区民の相談に応じられる専門員を置いている。都市環境事業部長 ①原発は、化石燃料を使用しないエネルギーである一方、ひとたび事故を起こすと甚大な被害につながるということを踏まえ、現在、国では新しいエネルギー政策に向けた調整を行っているところだ。原発の是非や危険性についても、国が自らの責任で結論を出すべきものであり、区として意見を述べる考えはない。②区としては、区民に最も身近な自治体として、避難者支援、放射能に関する講演会の開催、道路や公園での放射線の測定など、区民の不安や相談に応えるため、それぞれの部署でできる取り組みを行ってきたい。今後も環境の変化を注視し、必要な対応を行うことが大切と考えている。③放射線に関する相談や問い合わせは多岐にわたるため、例えば空間線量については環境課、給食食材の検査については学務課など、相談内容に応じたきめ細かな対応が必要だ。専門員がすべての相談に対応することは困難であるため、従来どおり、それぞれの部署での対応が最善と考える。



阿部 祐美子 議員 (民・改)

男女共同参画の推進について

①男女共同参画センターの機能強化のために⑦目前の講習室を持つことで発信力を高めては。①参加者同士のネットワーク化を進め、連続講座などで男女共同参画を推進する人材を計画的に育成しては。②配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たしては。③性的少数者に関わる取り組みとして⑦相談窓口を明示しては。④人権週間の中の啓発活動や学校での養護教諭などへの研修など、今後様々な分野で配慮を進めては。総務部長 ①会議室を活用したカフェ形式の講座実施や閲覧室を講習室に改修すること等を検討している。②利用者懇談会や研修会等の活動の中で地域の人材育成にもつなげていく。③関係各課と準備を進めていく。④心と生き方の悩み相談で対応しているが、今後はPRを工夫する。⑤区の施策に性的少数者の視点を盛り込むことが必要と考え、性的少数者の抱えている

悩み等を知る一歩踏み込んだ人権研修を昨年実施した。児童等への指導資料のあり方等も含め今後の課題としていく。公契約のあり方について ①公共事業の品質や契約に携わる労働者の適正な労働環境を確保するため、公契約条例を制定する自治体が増加している。検討組織を立ち上げ、具体的に研究しては。区長 ①賃金等の勤務条件に関する基準は法律で定めることとなっていることなどから、直ちに公契約条例を制定する考えはないが、他自治体の状況を調査研究していく。子育て支援策の充実について ①保育ママ施設に⑦認可園の栄養士等が巡回しては。②代替人員を複数施設で融通するなどの仕組みを作っては。③在宅子育て家庭の居場所づくりの施策を展開する児童センターを⑦乳幼児数増加が見込まれる再開発エリア等に増設しては。④再編する中で、ニーズ等を地域ごとに把握し、運営の充実を図る計画は。③半額助成の子宮頸がんワクチンの接種率は23区中極めて低い。全額助成、あるいは公費助成額を増額を図っては。④ロタウイルスワクチンへの公費助成を。⑤今後の小児用ワクチン接種への姿勢を伺う。子ども未来事業部長 ①保育課の指導担当職員が定期的に巡回し、連携した区立保育園がバックアップ体制を取っている。④事業所型は経費助成、在宅型は区立保育

意見の分かれた議案(平成24年第3回定例会)

Table with 6 columns: 議決結果, 共産(5), 民・改(7), み・無(8), 公明(8), 自民(11). Rows include items like '平成24年度一般会計補正予算', '保育の実施等に関する条例', '区立学校設置条例', etc.

○…賛成、×…反対、()は所属議員数 *数字は議員数

園の一時保育で対応している。②ニーズを把握し、親子サロンや子育て広場事業等の対応を検討していく。④幼児人口のピークを越えた後のニーズの動向も把握し、多世代交流など多角的に検討する。品川区保健所長 ③現在の助成を継続する。子宮頸がんワクチン等は近い将来、定期化の動きがあるので国の方針に沿って対応する。④副作用や医療経済的な評価も固まっておらず国の検討会の結果を見守る。⑤定期接種は全額補助、任意接種は半額程度の一部助成を原則としている。大崎駅周辺再開発について ①北品川五丁目地区のものづくり産業支援施設の新設計画は、採算を念頭に置いた仕

組みを考えるべきだが、課題になるホルルの稼働率や利用形態をどう考えているのか。②コンベンション運営に民間の力を借りては。③施設運営の仕組みについては、区どの部署が主導的な役割を果たし、どのようなスケジュールで具現化していくのか。都市環境事業部長 ①高い稼働率が確保できるように、多目的な利用を中心に検討を進めている。②産業支援や施設経営に豊富な実績を持つ多様な企業で構成される品川ビジネスクラブ等と連携を図り、検討を進めている。③産業支援の仕組みづくりにはものづくり・経営支援課が、施設の建設や管理等については都市開発課が中心となる。竣工は平成27年なので、運営の詳細は26年には確定させていく。